

### (7) 問題点と今後の活動

「いたか」の抱える問題点の一つとして、今後の活動における後継者の育成が挙げられる。「いたか」の平均年齢は年々上昇している一方、「いたか」への参加を通じて様々な実践および研究を積んでいる若手も増えてきている。また、現役の企業労働者もその数は少ないながら参加していて、発足当時のメンバーと一緒に地域活動のあり方等を検討している。今後はこのような若手が後継者となり、「いたか」の活動を支えていく必要があると考えられる。

## 3. シニアSOHO普及サロン・三鷹

### (1) 設立背景

シニアSOHO普及サロン・三鷹は「パソコン」「シニア」「地域」をキーワードに、東京都三鷹市を拠点として市民活動を展開するNPOである。そもそも大学の同窓生で顔を会わす機会の多かった10名が（男7、女3）、パソコン勉強会を開催するようになったのが当会設立の母体だった（年齢は当時50代後半）。

最初は行政からの仕事を行うベンチャーで、新入社員向けのマニュアルを作成することが、400万円の委託事業だった。その後、いくつかの活動を行うようになり、NPO法人になるに至っている。

### (2) 組織

当団体の会員数は300名ほどに及び、現在も拡大中である。年齢は20代から70代まで幅広く、平均年齢は59歳ほどである。年齢制限はないが、80代以上はいない。男女比は男性7割、女性3割ほどとなっている。すべての会員が三鷹市在住というわけではなく、過半数は三鷹以外からの入会である（4割ほどが三鷹住民）。シニアSOHOは、この三鷹での団体以外にも、その後各地に設立された（例：杉並、横浜、世田谷、小金井）。

### (3) 理念・モットー等

「無料のサービスは原則として提供しない」という姿勢が当団体にはみられ、基本的

にはすべて有償である。それは、有償の経済活動とすることでサービス受領側も提供側も真剣さが増すからだという。定年退職した高齢者たちの運営する NPO といっても、意識的に経済活動の要素をとりいれていることが特徴的である。

また、現役時代の肩書きが無用であることも強調されている。しかし、サラリーマンとして培った技術や知識はできる限り活かすべきだという考えも、一方で存在する。「商品やサービスを積極的に売り込む」「簡潔な報告書を短時間でまとめる」など、サラリーマンが常々実践していることが歓迎されている。

#### (4) 活動内容

活動は、プロジェクト方式で行われており、携わるプロジェクトごとに担当者が異なる。通常 7~8 のプロジェクトが同時に進行している。経済活動を積極的に推進していることもあり、売上額は低くなく、2004 年度は 5,700 万円を売り上げた（黒字）。以下が現在の主な活動である。

- ▶ 「ひと味ちがう IT 講座」：高齢者が高齢者に教えるパソコン講座。インストラクターは決して要領のよい「腕利き」ではないが、かえって高齢者のツボを押さえており好評である。インストラクターは当会の参加者（ほとんど高齢者）が務める。
- ▶ 「IT 資格取得講座」：上記「ひと味ちがう IT 講座」のインストラクター養成が目的。SITA という資格（シニア IT アドバイザーの認定資格）を取得する人材を育てている。
- ▶ 「いきいきマッチング」：もとは三鷹市の事業だったが、当会が継承した。各種サービスについて、提供したい人と受領したい人のマッチングを行う（例：IT 支援、犬の散歩、部屋の掃除）。シニア SOHO は事務局を担当するが、あくまでマッチングのみを行っており、値段の交渉などは当人に任せる。年間 30 件ほどのマッチングが成立している。
- ▶ 「高齢者就労支援事業（わくわくサポート）」：55 歳以上を対象とした、就労サポート。ハローワークの高齢者版と考えてよい。ハローワークに行くと若年層や壮年層で手一杯なため、高齢者に特化した就労支援を行っている。
- ▶ 「学校支援イントラヘルプデスク」：三鷹市の全 22 小中学校に対し、1 校あたり 7~8 名がヘルプデスクの担当を務める。トラブル相談や、ホームページ作

成援助などを行っている。そもそもは IBM 社が市内小中学校に IT 調査を行うため、他市町村に先がけて全校にコンピュータを寄付した。それが、こうした事業の基礎となっている。

- 「リフォームWG」：さまざまな活動を対象とするが、最近多いのは、一級建築士の会員が中心となって、リフォーム相談、悪徳商法や住宅問題への対処などを行っている。プロジェクトから出た利益のうち 20%は SOHO に還元せねばならないが、あとは個人のものとなる。
- 「訪問サポート」：パソコンに関する訪問支援を行う。新品のセッティングなども含む。

#### (5) 地域的背景

三鷹市はもともと IT 利用に先んじた自治体であった。そのため、パソコンや IT 関係への市民の関心は高く、上記のようなパソコン講座やヘルプデスク、訪問サポートなどに対するニーズは高いと思われる。

#### (6) 効果等

サービス受領側からの評判は高いといわれる。例えば、パソコン講座は「他のどの教室よりもわかりやすい」という声があがるほど好評である。また、売り上げが好調なことをみても、サービス受領者が不満を持っているとは思われない。

当会への参加者による満足度も高いという。口コミの評判により、現在の会員数は比類ないほどにまで膨れ上がった。そのため、近隣地区の杉並では別個の団体として独立することになったほどである。

#### (7) 問題点と今後の活動

ビジネスや IT を中心とした活動内容なだけに、若い世代の協力が必要となると、リーダーは意識している。会のノウハウは、会員たちが現役時代に企業社会で得たものが多いため、今後の新たな知識や技術にどうやって対応してゆくか、問題視されている。若年層をもっと取り込むことも、視野に入れている。

今後、団塊の世代にむけた対策が必要かもしれない。団塊の世代は現在の高齢者と比べ、例えば、地域生活に根ざしている、要求が厳しいなどの可能性が考慮されている。

彼らをどう取り込んでゆくかは、課題として意識されている。

## 4. コネット湘南

### (1) 設立背景

コンピュータ関連の修理業務やパソコン教室などを通じて NPO 活動を行っている「コネット湘南」は、サーファーの町、鵠沼海岸から程近いところにある。グループの結成は 2002 年 10 月で、企業退職の後、未経験ながら何か NPO として地域貢献ができないか、と思い立った代表者が中心となった。組織化にあたっては、まず地元の神社の土地を借りて造ったコミュニティハウスの中に、企業退職者が集えるサロンを設け、地域住民(特に企業退職者)のネットワークを作った。「共生」をキーワードに、サロンを続けていくうちに「何か皆でできないか」ということになり、「コネット湘南」の前身である「社会福祉法人コミュニティネットワーク協会湘南支部」が 1998 年 9 月に発足した。そして 4 年後の 2002 年 10 月に、特定非営利活動法人「コネット湘南」となり、神奈川県藤沢市では最初の NPO 法人としての活動が始まった。

### (2) 組織

コネットは、技術者兼事務局として働く男性 5~6 名のスタッフと、約 30 名の活動登録者からなる。技術者という職種柄、男性がほとんどであるが、家事代行サービスなども活動も中には含まれており、女性メンバーが対応をしている。通常は、コネットから活動登録者への仕事の依頼が多いが、活動登録者の地域における「営業」により、コネットへ仕事の依頼がある場合も少なくない。

今後は「コネット湘南」の事務局を藤沢に移し、鵠沼海岸中心の地域から藤沢市全般へと、そのサービスエリアを拡大する予定である。

### (3) 理念・モットー等

前述のように、地域における「共生」が基本であるが、モットーの一つとして、「地域の高齢者が、使命感に燃え、生きがいをもって活動し、地域住民が交流する」ことができるような「コネット湘南」を創造していくことが挙げられる。また、「人の輪で人探し」という考え方にに基づき、登録者や活動メンバーを増やすことにしている。

#### (4) 活動内容

具体的な活動内容は、地域のパソコン修理業務、IT 関連の国際協力事業、各種教室の開設である。

企業退職者を含む地域住民が気軽に集えるサロンに端を発したコネットであるが、主な活動の一つとして、地域におけるパソコン修理業があり、週平均15台近くの修理を行う。また国際協力事業においては、近隣地域において不要になったパソコンを家庭および企業に呼びかけて収集・再生し、パソコン機材が高価なためにIT教育が遅れている発展途上国に寄贈している。2003年までにスリランカやパキスタンに300台ほど寄贈された。また、2004年度にはカンボジアの学校へ40台が寄贈され、カンボジア総理大臣より「建国功績賞」が贈呈された。<sup>iii</sup> さらに、家事代行サービスやパソコン教室、ウクレレ教室、書道教室、英語教室なども開設していて、今後は介護予防を視野に入れた地域活動もオーガナイズしていきたいとのことである。

#### (5) 地域的背景

鵜沼海岸周辺地域は高級住宅地が立ち並び、都心へのベットタウンである。従って、住民の多くは都心へ通う企業労働者であり、他の都市部やその周辺の地域が抱える問題を共有している。つまり、地域の間人ネットワークが希薄であると同時に、高度経済成長以降に移り住んできた人々も数多くいて、地縁とよばれる近隣ネットワークもあまり存在していない。この傾向は、他でも見られるように、いわゆる「定時制市民」である男性サラリーマンに多い。従って、彼らが退職後に地域にもどって来た際は、配偶者で、その多くは「全日制市民」でもある女性同士のネットワークにより、男性メンバーを誘い出す必要があると思われる。それと同時に、生活基盤が地域コミュニティに男性の世話をするように心がけることが重要である。

#### (6) 効果等

コンピュータ修理をしてもらう人など、サービスを受ける側における評判は、その値段設定が一般の企業が設定するものよりも安い点などで、比較的高い。また、国際協力事業に関しても、カンボジア政府からの功績賞を受賞するなど、その国際貢献度も高く評価できる。

また、サービスを提供する側においても、定年後の「居場所」と「やりがいのある仕事」

が見つけれられたという点において、非常にメンバーの満足度も高い。

#### (7) 問題点と今後の活動

これまでの活動において難しかった点としては、値段設定の仕方である。一般企業よりも安く(6がけ程度)が原則であるが、適切な値段を設定するにあたっては、顧客満足度も含め検討を続けていかなければならないであろうとのことである。また、「コネット湘南」の目指す将来のビジョンは、地域発生型の経済効果の増大である。コネットの活動は、無償ボランティア団体と比べると、地域コミュニティを通じた経済的貢献への意識が高い。よって、シルバー人材センターなどとはひと味違い、地域の様々な問題点やニーズを積極的に把握し、クリエイティブな視点によって解決するように努めている。

## 5. 社団法人 所沢市シルバー人材センター

### (1) 設立背景

昭和50年(1975年)、東京都江戸川区に全国初の高齢者事業団が設立した。その3年後である昭和53年に埼玉県所沢市においても高齢者事業団が設立され、57年に「所沢市シルバー人材センター」となった。

### (2) 組織

シルバー人材センターの会員は、原則として60歳以上の健常者である。現在、所沢市における入会率は約2%となっていて、会員の合計数が約7万7千名である。うち3万6千名が男性、4万1千名が女性となっている。行政機関等からの仕事の主であるが、シルバー人材センターは公共的・公益的団体である性質上、収益を主な目的としないものがほとんどである。またシルバー人材センターは、「高齢者の雇用の安定等に関する法律」に基づいた公益法人で、60歳以上の対象者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした地域社会づくりをしていくため、地方公共団体補助事業者の対象となっている。

所沢市シルバー人材センターの事務局は、正規雇用が8名いる他に、臨時職員が8名いる。また、合計3名の就業開拓員(就業機会開拓創出員)は専任である。

### (3) 理念・モットー等

シルバー人材センターは、勤めをやめた後に、いきなり完全な引退生活に入ることは望まず、雇用関係以外の何らかの形での就業を通じて、生きがいと誇りを持ちながら地域社会への参加を希望することが主な活動目的となっている。従って、利益追求型ではなく、あくまで趣味と少しの実益を兼ねた活動を他人と分かち合うという意味における、ワークシェアリングというモットーがある。このような活動における理念は、「自主・自立」そして「共働・共助」という2つのコンセプトに集約される。

### (4) 活動内容

センターの仕事内容は多種多様である。その中には、公共関係（運動場や公民館の管理、市内駅周辺自転車駐輪指導員、清掃など）、民間企業関係（工場内雑役や清掃、駐車場管理、経理事務、宛名書き）、個人家庭関連（植木の剪定、庭の水やり、除草、襖張り）、独自事業関係（英会話教室、茶道教室、書道教室）などがある。このような中から、登録者が自分にあったものを選び、仕事に従事する。

また独自事業については、シルバー人材センターはもともと市の委託事業として発足したため、未だ自発的に進めているといった状況ではない。したがって、あくまでプラスアルファとしての事業という位置づけがされている。

### (5) 地域的背景

高齢者が望む仕事内容の需要とシルバー人材センターの各事業における仕事の供給のバランスが取れているとは考えにくい。つまり、都心に通っていたサラリーマンOBが所沢市にも数多く存在し、彼らが現役時代に培った知識やスキルに見合った仕事が見つけない状況になってしまっているのが現状である。希望の職種は、管理か事務が一番多いが、このような職種がないという理由により、登録をしてから一年ほどですぐにやめていってしまう人も多くいる。一方で、事務系の仕事を長期間待ち続けている人もいるとのことである。

### (6) 効果等

前述のように、昭和50年に江戸川区に高齢者事業団が設立されてから、全国的にシルバー人材センターが展開されてきた。所沢市における効果や評判は、他の都道府県

のものと比較的同様であると考えられる。一方で、地域のニーズにあったものとしては、経験者による子どもの宿題等を中心とした学習教室における業務、英会話教室等の所沢市独特の事業などによる効果・評判も高くなっている。

#### (7) 問題点と今後の活動

現在の主な問題点としては、現役時代には企業労働者であった住民が多い所沢市という地域的背景により、サービスの需要と供給に隔たりがある事が挙げられる。また、シルバー人材センターにおける「共働・共助」に基づいたワークシェアリングにより、「趣味程度」以上の収入を求める高齢者に対しては、十分な仕事量が確保できない、というのも現状の問題点である。さらには、今後の団塊世代の大量退職に対しての具体的な対応策が現在のところ存在していないといった問題点もある。

## 6. ケアセンター成瀬

### (1) 設立背景

「ケアセンター成瀬」は地域住民の運営する高齢者ケア施設である。東京都町田市成瀬地区に所在する。住民自らの要求を市当局に表明し、市からの援助を得て、設立が実現した。当センターの前身は、そもそも地域住民によって形成された「暖家（ダンケ）の会」にあった。これは地元小学校のPTAに参加する主婦たちがつくった、ボランティア団体だった。「暖家の会」の世話人を務めていたのが、この地域でクリニックを開業する女医（小児科・内科）の西島氏だった。

「暖家の会」はその後、地域住民のニーズに応えるべく他の活動も行うようになり、その一環として「コミュニティセンター」を設立する話が浮上した。当初は住民による署名活動だったが、計画を具体化させる過程の中で資金を募り、150万円ほどが収集された。しかし、センター設立には程遠い金額だったため、町田市に援助を求めたところ、住民の願いが通じて4億円弱の援助が与えられることになった。

こうして、1996年社会福祉法人創和会が設立され、300人以上の有償・無償ボランティアによって運営される「ケアセンター成瀬」が発足した。



## (2) 組織

現在の従業員は、常勤・非常勤さらには有償・無償ボランティアによって構成される複合的なものとなっている。従業員の中には成瀬地区の住民でない者もいるが、地元性を薄めないようにするため、ボランティアは原則として成瀬地区の住民に限っている。

常勤・非常勤従業員の業務は、主に運営や事務といったマネジメントの部類である。有償ボランティアは厨房（当センター内）のスタッフなどであり、自給 400 円ほどでの勤務となっている。無償ボランティアは、主に定年退職後の地域住民であり、趣味活動支援などを行っている（例：手芸・囲碁）。

理事会は地域住民の出資者によって構成されている。重要な決定事項はこの理事会で行われる。

## (3) 理念・モットー等

設立のいきさつからも理解できるように、「地域住民」が強調される。自分たちの手で地域在住の高齢者にサービスを提供するというのが、根底に流れている。地域の誰もが、ケアの提供も受領も利用できる施設を整備することが念頭に置かれている。

## (4) 活動内容

当センターのサービスは多岐にわたり、高齢者福祉の全般をカバーするほどである。現在は、在宅介護支援、デイサービス、デイケア、訪問介護、ショートステイ、訪問看護などを行っている。NPO法人アップルとの提携により、福祉用具の販売もおこなっている。

高齢者向けの集いの場である「サロン」は、成瀬以外のいくつかの地区でも開催している。ケアセンター成瀬内では、毎日（日曜日以外）営業するティールーム、レストランを経営している。他地区のサロンは常時開催ではない（例：月一回開催）。これらは地域住民のボランティアにより運営されている。

デイサービスやショートステイの中には、定年退職者による無償ボランティアが働くサービスもある。ここには、囲碁教室、書道教室、俳句、陶芸、墨絵、手芸、刺繍などが含まれる。囲碁のように男性が参加者の中心となり、指導も行う立場になる活動もある。

## (5) 地域的背景

町田市はそもそも都心に通うサラリーマンの多い場所である。何世代にもわたる住民は少なく、多くが高度成長期以降の移住者である。成瀬地区では宅地分譲が一気に進み、一様の年齢層が多く済む地域となったため、現在は高齢者ばかりの地域社会になりつつある。

町田市役所は、こうした高齢者のケアに対する住民の要望に、基本的に支援する方向だった。当センター設立時には市役所から担当者がつき、センターに勤務していたほどである。

## (6) 効果等

当センターに対する地域住民の見解はおおむね肯定的であり、設立以前に要求していた理想と今の現実とが、さほど大きなギャップとなっていないといえる。

しかし、住民の中には、否定的見解を示す者が少数存在する。例えば、センター近くに居住する人の中には、車の出し入れなどが迷惑だとのクレームを表明する人もいる。だが、そうした住民はあまり地域参加に積極的ではなく、他の面でも近隣の付き合いをしていないため、従業員の間では、それは本当の意味でのクレームや改善点の要求ではないとも理解されている。

また、支援している住民の中にもクレームはある。いくら出資や運営に関わっていても、介護認定を受けていないとセンター利用が制限されてしまう。せっかく自分たちでつくったのに、自分に還元されていないという不満が少なからず存在している。

## (7) 問題点と今後の活動

常勤従業員の中ではセンターの今後を考える論議がさかんに行われ、問題点も明確に自覚されている。第一に、ボランティアをする人は女性がほとんどであり、男性はあまり参加してくれないという嘆きが従業員から出ている。前期高齢者の60代男性は非常に少ないが、できればその層にもっと参加してほしいという。

第二に、ボランティアと従業員間の温度差が指摘されている。ボランティアは有償・無償に関係なく、通常それで生計を立てているわけではない。また、毎日勤めるものでもない。そのため、期日の正確さや責任感などにおいて、ボランティアはやや欠けることが、従業員から指摘されている。

第三に、介護保険導入後は、すべての従業員を地域住民で務めることができなくなり、資格者を地区外から募ることになった。そのため、地域事業の意味合いが薄れつつあるかもしれないとの懸念が上がっている。

## 7. 所沢市 長生クラブ

### (1) 設立背景

所沢市における「老人クラブ」である長生クラブ連合会は、44年ほど前に設立された。地区長生クラブ連合会(地区連合会)に加入しているクラブによって組織され、事務局は社会福祉協議会内に置かれている。

### (2) 組織

平成16年度に計95地区連合会が存在し、会員数が7386人である巨大組織である。地域における高齢者どうしの交流の機会を提供し、また高齢者の生活全般を支援する団体として、庶務部、広報部、倶楽部、研修部、保健部、体育部、旅行部、社会奉仕部、女性部、交通安全部の計10専門部によって組織されている。

### (3) 理念・モットー等

長生クラブ連合会は、各地区クラブ間の親睦、交流および協力や、地域の交通安全と事故防止活動への協力などを主な目的としている。また、広報紙の発行や高齢者福祉や地域福祉に関する資料の収集や調査研究等などの活動目的も存在する。

### (4) 活動内容

各専門部の活動はさまざまで、年数回からほぼ毎月のペースで行われる部会の他に、ゲートボール大会、囲碁・将棋大会およびカラオケ大会、有識者による講演会、バスツアーなど多岐にわたる活動が行われている。

### (5) 地域的背景

所沢市全体の65歳以上の加入率は約13%である。地区における差はあるが、加入率

は 60~64 歳(一桁台)、65~69 歳(10%台)、70~74 歳(20%台)、75 歳以上(30%台)において増加する傾向がある。市町村合併の後の都市部および農村部や、宅地開発された地域によっては、活動内容や活動方針の違いもある程度存在する。

#### (6) 効果等

長生クラブは、数々の専門部によって、多面的な角度から地域貢献をしている。参加者の多い娯楽等の大会や交通安全コンクール、市役所での講演会やリーダー交流会など、地域の高齢者(特に 70~75 歳以上)の社会参加を促進する活動の一端を担っている。

#### (7) 問題点と今後の活動

長生クラブの「高齢化」にあたって、どのように「新・高齢者」を会員として迎え入れられるかが主な問題と考えられる。高齢者と新・高齢者では、戦争体験の有無や就業・生活スタイルなどの違いがある。例えば、金銭的に恵まれていたが、各地をあまり旅行できなかったこれまでの高齢者に比べると、これからの高齢者は、お金にはあまり余裕がないが、各地を旅行してまわるなど、余暇の過ごし方はある程度知っている世代とも考えられ、安価であり会員が行った事のない旅行先の選定など、これまでの高齢者のニーズとはひと味違ったものにこたえられるようなクラブ運営の必要性も伺える。さらに、60 歳台におけるシルバー人材センターの加入率が増える一方で、この世代の長生クラブへの加入率が伸び悩んでいるという点も今後の課題として考えられよう。

## 8. コープこうべ 「くらしの助け合いの会」

#### (1) 設立背景

コープくらしの助け合いの会は、1983 年に設立された。この会は、全国に 75 ある生協のくらしの助け合いの会の中でもっとも歴史がある。また、全国最大級の組合員数と最も歴史の深いコープこうべが母体となっている。生協組合員の“住み慣れた地域で安心して老後を過ごしたい”、“少しの手助けで自立した生活をしたい”といった要望にこたえるため活動が開始された。

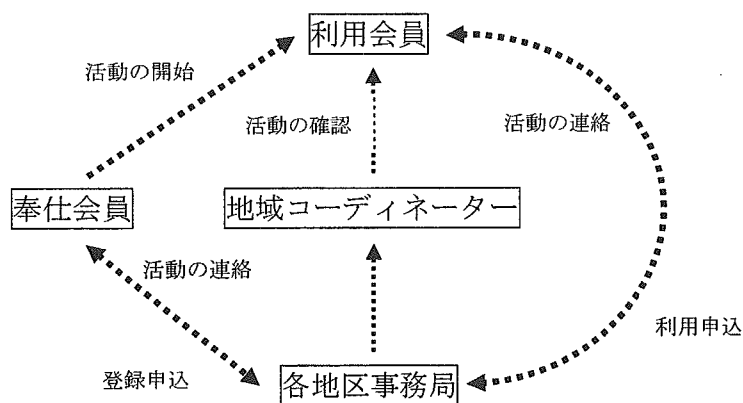
## (2) 組織

くらしの助け合いの会は、下図のように運営されている。奉仕会員は登録申込を、利用会員は利用申込を各地区の事務局にする。そして、地域コーディネーターによる利用会員の状況把握の後、活動が開始される。

2000年度には登録奉仕会員が1257名、登録利用会員が650名であったが、2004年度には719名の登録奉仕会員と606名の登録利用会員となっており、特に奉仕会員の減少が目立っている。また、女性会員が9割を占める。

登録会費は年額1,800円で、利用者の負担は2時間で1,500円(助け合いの会運営協力費200円を含む)である。10:00～17:00時の1日4時間を限度としてサービスを利用できる。

また生協組合員であれば誰でも利用できる、くらしの助け合いの会「手助けチーム」という仕組みも存在し、短期・単発の依頼等に対応をしている。



## (3) 理念・モットー等

“あなたと私とみんなのために、できるときにできる人ができることをちょっぴりお手伝い”という理念がある。主に、家事の経験をいかしての助け合いが活動のモットーとなっている。

## (4) 活動内容

有償の家事援助活動や子育て家庭の支援が中心のくらしの助け合いの会であるが、買物の代行、通院の同行、身の回りのお手伝い、産前産後の手助け、病気時の子育て支援、なども活動として存在する。2004年度における実働会員はのべ5,244人であり、総活

動回数は 26,405 回であった。また、奉仕会員の平均時間数(月平均)は、10.5 時間であった。

#### (5) 地域的背景

コープこうべ本部およびくらしの助け合いの会がある東灘区は、住民の大多数が生協の組合員であるという地域特性を持つ。また、東灘区は阪神淡路大震災によって大きな打撃を受けた地域でもある。

震災時には普段活動をしていた奉仕会員が、利用会員の安否を気遣う、などといった場面もみられた。また地域の高齢化が進む中で、震災後に移り住んできた若い世代の住人からの子育て支援等の要望も増えてきている。また東灘区を含む神戸市では、震災後の復興の一環として始まったコミュニティビジネスや NPO 法人による地域福祉活動が特に盛んである。

#### (6) 効果等

全国最大級のコープこうべを母体とするくらしの助け合いの会は、近隣地域から非常に高い信頼を得ている。様々な福祉サービスが混在するなか、「生協さんだったら」というように、サービスへの信頼度は非常に高い。

#### (7) 問題点と今後の活動

くらしの助け合いの会の活動は、主に利用会員の近隣地区に居住する奉仕会員によって行われている。また、交通費は利用会員が払うことになっている。そのため遠方に住む奉仕会員の交通費は、利用者の大きな負担となってしまう。

奉仕会員の活動意図と利用会員の意識とのギャップや両者の相性の問題も時に出てくる。例えば、奉仕会員の活動を「家政婦」と混同してしまうといったことである。さらに、専門的な知識を要するケア(精神障害者の付き添いなど)への対応ができない、また奉仕会員は女性を中心であるため、力が必要となる活動(足が不自由な高齢者の階段の上り下り等の補助)ができる会員(特に、若い男性)を探すのが困難である。

さらに、奉仕会員が年々減少している現状であり、ヘルパー資格等を得て他の介護施設で働き始める人もいる。これが理由となり、奉仕会員をやめてしまう人が増えているという。このような点を踏まえ、今後のたすけあいの会の 10 年後にどうあるべきかを

検討する委員会が、ネクスト10という形で持たれようとしている。

## 9. みやぎ生協 「くらしの助け合いの会」

### (1) 設立背景

現在、県民全体の加入率が全国一高いのが、みやぎ生協であるといわれている。他の生協と同様に子育てをする主婦の集まりとして、そして食の安全ということをキーコンセプトにして発展をしてきた。このようなみやぎ生協を母体とする、こ～ぷくらしの助け合いの会は、1985年9月に設立された。

### (2) 組織

組織については、コープこうべ「くらしの助け合い」のシステムとよく似ている。会は活動会員、利用会員および賛助会員から組織されている。また、入会金は1,000円で、年会費が1,000円となっている。活動会員への謝礼は1時間1,000円で、この中には運営費等は含まれていない。また本部であるみやぎ生協から教育文化費としての補助金が出ている。

一方、コープこうべとは違い、地区コーディネーターが事務局を兼ねている。よって仙台市におけるくらしの助け合いの本部は、みやぎ生協のみとなっている。宮城県内では地区コーディネーターが28名いて、活動会員数も地区ごとに差がある。地区コーディネーターはそれぞれの会員(活動および利用会員)の状況を把握しており、両会員のマッチングをする。活動会員の約3割が常時活動をしている。

### (3) 理念・モットー等

「一人は万人のために、万人は一人のために」というモットーと、よく見、聞き、学び、みんなで前進し、人間らしく生きるために喜んで助け合いをする、ということを理念としている。さらに、社会に役立つことで社会を知り、あたたかな地域社会をするために、いきいきと助け合いの輪を広げることが重要とされている。

#### (4) 活動内容

有償のボランティアと位置づけされるくらしの助け合いの活動内容は、年々様変わりする仙台市の地域コミュニティの状況とともに変化してきている。高齢者の家事支援はもとより、子育て支援や精神的な障害を持つ人の(非専門的な)支援等も活動内容として挙げられる。高齢者の家事支援に関しては、介護保険の家事援助サービスのカバーしきれない部分(犬猫散歩、庭の手入れ、窓拭き等)が活動の対象となっている。女性の活動が主であるが、電気の交換、庭の草取り、話聞きなど、マルチに活躍する男性のケースも報告されている。

#### (5) 地域的背景

仙台市周辺は他の都市部同様ベットタウンであり、他の同じような地域の問題点を抱えている。他の生協と同様、仙台市においても班別による共同購入は減少で、むしろ個人購入が増えてきている、という状況である。

#### (6) 効果等

地区コーディネーターが事務局をかねていることにより、地域や活動・利用会員の状況がよく把握できている。よって、利用会員と活動会員のマッチングがうまく行くケースが多く報告されている。

くらしの助け合いと仙台市との連携は、質・量ともに高い。くらしの助け合いの会は、仙台市内の公共施設を無料で使用できるようになっている。また、「地域で困ったら、くらしの助け合いへ」というように市役所や社会福祉協議会など行政からの依頼も多く、地域住民からの信頼を得ている。部分的ではあるが、以前からくらしの助け合いと市との連携が取られてきた。したがって、生協は生協、社協は社協というようではなく、地域の様々なネットワークにおける垣根を取り払うことによって、よりよい地域福祉ができるようになってくると考えられている。

#### (7) 問題点と今後の活動

もともと男性の活動会員が少なかったくらしの助け合いであるが、今後いかに男性を取り込んでいけるかが大きな課題となっている。企業社会においてしっかりとした役割分担がなされている中で、地域の“ソフトな”組織風土にどれだけ馴染んでいってもら



えるようにするかを検討していく必要がある。さらなる行政との連携した地域福祉のあり方を模索していくことも、今後の課題の一つと考えられている。

## 10. 桜ヶ丘デイサービスセンター（みやぎ生協）

### （1）設立背景

桜ヶ丘デイサービスセンターは、1999年3月に開設された。1997年のみやぎ生協の総代会において、デイサービスを拠点とした在宅サービス事業に取り組むことが決定されたことに端を発している。翌年98年には、仙台市が公募した「98年度単独型デイサービス設置補助事業」に採択され、設置時における資金の90%の援助、そしてみやぎ生協からの援助を受けて、桜ヶ丘デイサービスセンターが設立された。

### （2）組織

桜ヶ丘デイサービスは、職員のほか、150名以上の後援会員と桜ヶ丘やそれ以外の地域からのボランティアから組織されている。通所施設でありながら、これだけのボランティアがいるのがここの特徴である。平均27人、74~5%の利用率であり、利用者の約6~7割が要支援と要介護1である。また、ケアマネージャーが5名(専任4名を含む)いる混合型のデイサービスである。

### （3）理念・モットー等

地域に密着し、このデイサービスがこの地域にあってよかった、と思えるような施設を目指している。利用者1人ひとりの個性を大切に、というモットーがある。したがって、例えば、松島などへの集団外出の際には、全員強制参加ではなく、行きたい人だけ行くといった個々人のニーズにあったサービス提供を心がけている。また県内に数多くの生協販売店が存在するが、流通による利益だけでなく、福祉を通じて地域づくりという理念も存在する。

### （4）活動内容

桜ヶ丘デイサービスの活動において特徴的なのが、年間2,000名(延べ人数)を超える

ボランティアである。彼らは、職員の助手という立場ではなく、利用者が施設において質の高い時間をすごせるように、職員の仕事の“+アルファ”部分を担当することになっている。また集団外出の際などには、利用者ひとりひとりにボランティアが付けられるといったように、ボランティア・コーディネーターが人員確保に努める。大活躍の地域のボランティアの人たち(大半は生協に加入しているが、そうでない人もいる)のための交流会も、年に数回行われる。さらに、居宅介護支援事業の一環として、ケア・マネジャーによるケアプランの作成も行われている。

#### (5) 地域的背景

桜ヶ丘地区の生協加入率は、非常に高い。現在のみやぎ生協への加入率は、コープこうべへの加入率を抜き全国一といわれる。また、現在の桜ヶ丘の高齢化率は 25%ほどである。このような高齢化の背景には、今から 30 年ほど前に宅地開発して建てられた団地に移り住んできた、当時の若い世代の高齢化があると考えられる。

合成着色料等が社会問題になった時期でもあった中、「子どもたちに安心・安全な食事を」と生協に加入した若い世代が、そのまま高齢を迎えてきたというわけである。新しく作られた地域でもあったため、町内会や自治会などの組織もあまり機能していなかった。よって地域における生協のネットワークが非常に強くなっていった。このような地域的背景が、ボランティアの人材確保が容易で、住民参加型の福祉サービスが展開できる一要因となっているとも考えられる。

#### (6) 効果等

他の生協におけるヒアリングと同様に、「生協」が母体となっていることによる地域住民の信頼感や安心感は大きい。また、民生委員や社会福祉協議会からの信頼も厚く、行政からの支援などの要請なども受けることもある。また、宮城県内にはたくさんの生協販売店があり、共同購入とともに、県民の親近感がある。したがって、桜ヶ丘デイサービスも生協ブランドの福祉として、地域に確たる評価を得ている。

#### (7) 問題点と今後の活動

桜ヶ丘デイサービスと隣接した所に、地域包括支援センターに選定された桜ヶ丘在宅介護支援センター(仙台市で合計 41 箇所が地域包括として選定された)があり、両セン

ターが連携しながら、どのような地域密着型のサービスができるかが今後の問題点となっている。みやぎ生協が販売店を閉鎖する主な理由として地域の高齢化があるが、跡地を他に売却するのではなく、地域の福祉に有効活用していく必要があるという。そうすることによって、桜ヶ丘だけにとどまらない、市全体をも視野に入れた地域密着型のサービスが展開できる可能性が広がる。また夜間対応ができる施設やサービスの提供も今後の課題点として挙げられる。人件費等の問題により施設においては難しいものも、(特に男性が中心となった)ワーカーズ・コレクティブといった団体により、対応していけないであろうか。このような団体の組織を支える地域の人的資源として、今後定年退職を迎える団塊世代の活躍が期待される。

---

i 「いたか」ホームページより

ii 「いたか」のレポート作成にあたって参加させて頂いた定例会では、企業におけるボランティア休暇制度の草分け的存在の講師を迎えて、「人生の後半をおもしろく過ごすために ～第二の人生を楽しむために、変身しよう～」というテーマでの勉強会が行われた。

iii 「平成 16 年度関東圏におけるコミュニティビジネスの実態調査報告 - コミュニティビジネスの事例研究と中間支援機関のあり方 -」 社団法人中小企業診断協会東京支部 コミュニティビジネス研究会

## 第9章 大都市近郊地域等における高齢者行政の現状と今後の対応：一人暮らし高齢者の生活実態と課題

### 1. 人口動態

総務省統計局発表の平成17年国勢調査全国・都道府県・市区町村別結果の概要ではわが国の人口は1億2776万人で、平成12年に比べて0.7%の増加となった。単年度で見ると、平成16年10月1日現在の人口は、1億2778万人であり、今回の国勢調査より2万人下回っている。10月1日現在の人口が前年を下回ったのは、戦後初めてである。

65歳以上の人口は2363万人、総人口は1億2744万人で、高齢化率は18.5%、今後も高齢者人口は増加し、2015年には高齢化率が26%、2050年には35.7%に達し、3人に一人が高齢者の時代となる。65歳以上の高齢者と子との同居率は2001年に48.4%と減少傾向にあり、高齢者のみの夫婦世帯は33.8%と増加傾向にある。

人々の老親の扶養意識は変化しており、親と子が独立した生活を望む傾向はこれからもますます進むであろう。こうした背景には、高齢者の健康寿命が伸びる中で、高齢者自身が出来ただけ個人や夫婦での自立した生活の継続を望み、子どももまた同様にそれぞれの独立した生活を営んでいきたいとの個人や夫婦といった、小さな人間単位を基本の生活体系として捉えて、積極的に考える方向性が見られる。しかし、それを可能にする要因とさらにいくつかの条件によって一人暮らしが可能となる。

それは何か、一人暮らしを了とする理由は、その要因などを、所沢市が平成18年に実施をした高齢者実態調査から浮き彫りにしたい。

### 2. 一人暮らし高齢者の現状

#### 第1節 埼玉県所沢市の高齢者の状況

所沢市は埼玉県西南部にあり東京都に隣接し首都圏から30kmである。1960年代から整備された公団住宅や新興住宅地からの首都圏への通勤者や農業地区、駅前商業地区などが混在する中核都市地域である。

人口338,251人、2005年12月末現在の高齢化率は15.95%、65歳以上人口は53,940人である。

2007年6月実施の「要援護高齢者調査」（民生委員による担当地区ごとの訪問調査で年1回実施）では、「高齢者のみの世帯に生活している人」が15,849人、「虚弱な日中単身老人」（日中の時間に一人で過ごす）1,021人、「ねたきり老人」1,155人、「歩行できる認知症高齢者」479人、「単身老人」（一人暮らし）は男性1,694人、女性